

# 新型コロナ感染症 第5波 命と暮らし最優先の対策を



## コロナ封じ込め△効果的対策を

- 東京オリンピック・パラリンピックは中止し、命を守ることを最優先に！
- ワクチンの安全・迅速な接種をすすめること！
- コロナ封じ込めの大規模な検査を実施すること！
- 中小業者が事業を継続できる十分な補償！
- 医療機関への減収補てんに踏み切り、病床確保するためあらゆる手立てをとること！

### 今井光子議員が討論

6月県定例議会は7月2日に閉会しました。

コロナ対策の補正予算を含む24議案、報告21件が上程され、日本共産党はこのうち「保健所設置条例の一部改正」「新広域道路交通ビジョン」「新広域道路交通計画」の3議案に反対し、今井光子議員が反対討論を行いました(他党派は討論なく全議案に賛成)。残りの議案には賛成いたしました。

コロナ禍のもと、保健所は廃止ではなく充実を

奈良県保健所設置条例の一部改正は、内吉野保健所を廃止し吉野保健所と統合するものですが、新たな吉野保健所は県全体の約64%という広大な地域を管轄することになります。

## 五輪中止を政府に求めることなど緊急署名を提出

新型コロナ感染拡大は第5波の様相です。専門家の意見や国民声に耳を傾けず、五輪開催を強行した政府の責任は重大です。

お祭り騒ぎのような五輪の陰で、コロナ禍で苦境に立つ労働者や中小業者らが置き去りにされています。医療機関は逼迫し、命の危機が増大しています。

「五輪より命を守れ」「今からでも中止を」の声は五輪開催中も止まることはありませんでした。日本共産党は1月当初から「五輪は中止しコロナ対策最優先を」と奮闘し、5月には4000筆を超える緊急署名を県に提出しました。

引き続き、命と暮らし最優先の対策を求めて参ります。

## 6月定例県議会 3議案に反対

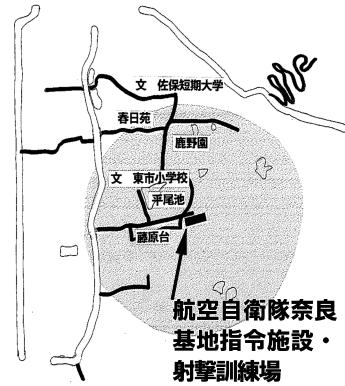
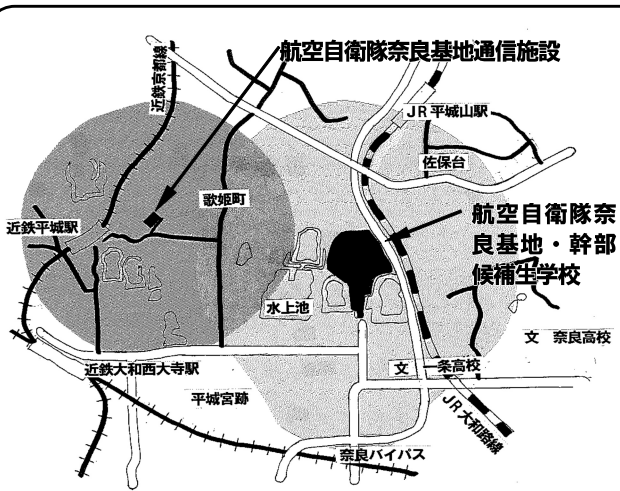


反対討論にたつ今井光子議員

自衛隊重要施設の周辺1キロ範囲(地図中網の地域)のすべての市民を調査・監視する

## 土地利用規制法は廃止を

自民・公明・維新が国会で採決強行



米軍や自衛隊施設、海上保安庁の施設などの周囲1キロでは土地の所有者・利用者らを調査でき、施設の「機能を阻害する行為」があれば土地利用の中止を勧告・命令できます。命令に応じない場合、刑事罰(最大で2年以下の懲役または200万円以下の罰金)を科すことができます。

地域内の土地利用状況についての情報を集めることができ、かつ住民の個人情報、思想が調査できるとされています。

自衛隊の施設があっても、この地に住んでいるというだけで、住民のあらゆる情報が収集され、監視される法律「土地利用規制法」は、憲法の平和主義に反しています。基本的人権やプライバシー権を骨抜きにする同法は、廃止しかありません。

保健所は憲法25条が国に義務付けた「公衆衛生の向上及び増進」を担う機関です。過疎地域の自治体が、新業務の追加や専門職員の不足に対応に苦しむ中、県保健所は自治体の取り組みをサポートし、住民に密着したサービスの充実が一層求められています。

「リニア」「高速・高規格道路」優先ではなく、身近な生活道路の充実を

「新広域道路交通ビジョン」「新広域道路交通計画」は、人口減少社会で県人口は既に131万人であるにも関わらず、県人口140万人データーを基本に考えた「30年先のビジョン」になっており、リニア新幹線と高速道路・高規格道路整備を中心とした内容です。

県内では身近な生活道路の充実を求める声が広がっています。とりわけ災害の多い地域を縦断する国道168号線169号線は住民にとって「命の道」ですが、がけ崩れなどによる通行規制は昨年168号線で55回、169号線で130回もあり、安全対策が急務です。

また地球温暖化に抗する脱炭素社会などコロナ後の社会を考えると、早く遠くに行く道路よりも地球環境にやさしく安全な生活を楽しむ社会にふさわしい計画が必要ではないでしょうか。

また2000メートル滑走路を有する大型広域防災拠点施設は大量の土砂を必要としますが、その見通しも立っていません。土盛りは大雨などによる土砂災害の危険が大きく、反対します。

# 日本共産党 奈良県議会だより

2021年 8月 NO.115

日本共産党奈良県議員団

630-8501奈良市登大路30奈良県議会内  
Tel:0742(27)5291 Fax:0742(27)1492  
Eメール naraken-jcp@forest.ocn.ne.jp

県会議員 山村さちほ  
県会議員 今井 光子  
県会議員 小林てるよ  
県会議員 太田あつし

奈良県議会が画期的な意見書を採択しました

# 沖縄戦戦没者の遺骨が眠る土砂を 基地建設の埋め立てに使うな — 沖縄県に次いで全国2番目の採択 同地の戦没者には奈良県出身者591人も

議会最終日「沖縄戦戦没者の遺骨等を含む地域の土砂を基地建設の埋め立て等に使用しないよう求める意見書」が決議されました。沖縄県に次ぎ全国2番目の採択であり、マスコミにも注目されています。

沖縄では1945年、沖縄戦で20万人の尊い命が犠牲になりました。特に糸満市など沖縄県南部の一角には、奈良県出身者591人の戦没者をはじめ、多くの戦争犠牲者が眠っています。

同地には「鎮魂の塔」が建立されていますが、そのすぐそばには奈良県民が建立した「大和の塔」（1967年11月建立）もあり、毎年おこなう戦没者慰霊の集いには県議会議員も党派を超えて参加しています。

ところが、政府（防衛省・沖縄防衛局）は、この沖縄戦跡国立公園を含む糸満市、八重瀬町の山野の土砂を採掘して、辺野古の基地建設の埋め立てに使用する計画を発表しました。遺骨収集もすすんでいない同地の、戦没者の遺骨を含む土砂を新基地建設の埋め立てに使用することは、犠牲者の人々の尊厳を冒し、「物言わぬ」戦没者を2度殺すような、人道に反する行為です。

意見書は、遺族の方々や国民の悲嘆は計り知れず、絶対に許すことはできないとし、1、沖縄戦戦没者の遺骨等を含む地域の土砂を基地建設の埋め立て等に使用する計画の中止を国に求める、2、遺骨の収集は国の責任で早期に行う、よう求めています。

## 「生理の貧困への支援を」 日本共産党提案の意見書が採択

6月議会では上記の意見書を含め、5つの意見書が採択されました。

日本共産党は「コロナ禍における」生理の貧困への支援を求める意見書を、小林照代議員が提案しました。

意見書では、①生理用品が必要な人が購入できない人などに身近な公共施設で受け取りやすい体制を整備するとともに、学校や公共施設のトイレ等へ設置すること、②養護教諭らに、日常的に生理をはじめ心や体の悩みを気兼ねなく相談できる環境を整備するよう求めています。



意見書を提案する小林照代議員



### 民主的議会運営で議長に要望

\*請願者による趣旨説明ができる県議会に

京奈和自動車道もこれと同様のシールド工法で大深度に2本のトンネル道路が建設される計画です。そもそも、巨額の工事費がかかり、わざわざトンネルで世界遺産の平城宮地下木簡を破壊する恐れのある道路は、今後の人口減少のもと必要性が認められません。大深度地下トンネル工事の安全神話が壊れ、危険性が明らかになった中で、工事は中止すべきです。山村議員は、県民の安全を守るためにも、国に対してリスクを十分調査、把握して情報公開するよう求めました。これに対して知事は、国土交通省とネクストで安全に工事を実施していただけたらと考えている。情報収集につとめ、住民への説明に協力したいと答弁。

が県知事に対し、業者が行った安全対策施設の計画変更について周辺住民への説明と理解を得るよう事業者への指導を求めたことについてどう受け止めているのか問いました。県水循環・森林・景観環境部長は「昨年9月から今年3月までの間に開催した」と答弁したため、太田県



一般質問にたつ太田敦議員

命にかかわる重大な問題だ」と厳しく指摘し、緊急の防災対策を強く求めました。太田議員はこのほか、コロナ禍を受けての奈良県地域防災計画の見直しや、生活困窮者への支援、大和川流域の総合治水対策などについて質問しました。

## 2000m滑走路建設計画がある五條市の現地調査

五條市に計画されている2000m滑走路を含む大規模防災拠点施設建設計画地を現地調査。右端に見える地域に水道水を送る給水塔も、存続することが危ぶまれます。



### 京奈和道路大和北道路トンネル区間について 大深度地下トンネル計画のリスク調査実施を

昨年10月、東京都の住宅地で高速度道路「東京外環状道路」道幅16mのトンネル2本を地下40mの大深度にシールド工法で建設中とのこと、地表の生活道路が大規模に陥没する事故が発生。工事との因果関係を認め、工事はストップしています。

山村幸穂議員が代表質問に立ち、新型コロナウイルスの感染拡大抑止対策について荒井知事に質問。五輪中止を政府に要請するよう求めるとともに、奈良県が「大阪由来の感染者が6割を占め、鉄道沿線に集中している」と分析していることから、第5波の感染拡大を抑え込むために、大阪への通勤、通学者の希望者には無料でPCR検査をうけられるよう



代表質問にたつ山村幸穂議員

にし、主要駅で検査キットを配布・回収するなど効果的な対策が必要だ

## オリンピック中止、コロナ対策を最優先を 山村幸穂議員が代表質問

と求めました。また、山村議員は広島県などが実施して感染拡大抑止の効果を上げている大規模検査の実施

### 虚偽申請の平群町メガソーラー開発を追及 太田敦議員が一般質問

太田敦議員が一般質問に立ち、平群町のメガソーラー（大規模太陽光発電施設）開発を追及しました。太田議員は、今年4月に平群町長

議は「平群町長の求めに応じ、計画変更に伴う説明会を実施すべき」と繰り返して追及。しかし、部長は同じ答弁を繰り返しました。

また、事業者が数値を偽装した申請書類を提出し、県がそのまま開発を認めていた問題について、部長は「森林法で規定されている、偽りの他不正な手段」により許可を受けて開発行為をしたものにあたる」として調査中で、工事停止などの指示をしていると答えました。

太田議員は「明らかな偽装で、人命にかかわる重大な問題だ」と厳しく指摘し、緊急の防災対策を強く求めました。

を求めました。荒井知事は「検査だけでは万全ではない。感染させないためにはおそろしくマスクが一番大事」などと述べ、疫学的な大規模検査の実施に消極的な態度に終始しました。また、山村議員は社会問題になっている「生理の貧困」解決について、生理用品の無償配布を一過性にしないための支援とともに、女性の生理、健康についての正しい教育、社会全体の理解をうながすことを求めました。吉田教育長は性教育や生理に関する学習が現場任せになっている現状を改善したいと答えました。山村議員はこのほか、県域水道一体化計画や行政デジタル化の問題点などについて質問しました。